

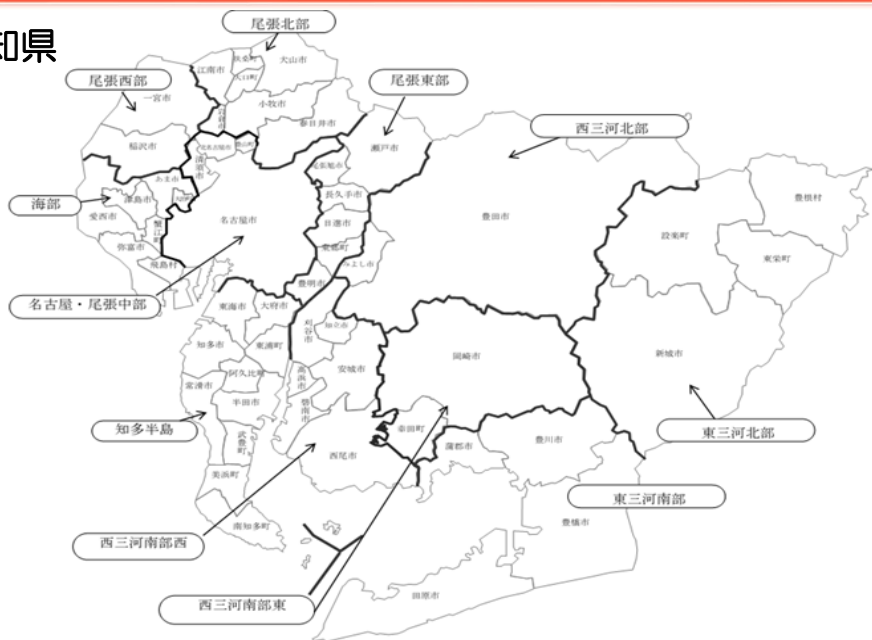
愛知県

連携と共同の要は「コア機関チーム」

愛知県では、保健所、基幹相談支援センター、地域アドバイザー等からなる「コア機関チーム」を各圏域に育成し、市町村の取り組みをバックアップする体制づくりに取り組んでいます。

1 県又は政令市の基礎情報

愛知県



取組内容

【人材育成の取り組み】

①各圏域の中核的人材を対象とした研修、②全県の医療・福祉・行政関係者を対象とした研修を開催。

【精神障害者の地域移行の取り組み】

- ・研修を通じて圏域ごとの体制整備のあり方を検討。
- ・今後は県が育成した「コア機関チーム」の支援を受けながら、各市町村と地域自立支援協議会が中心となって地域移行を進めることを想定。

基本情報（都道府県等情報）

<基本情報入力シート>

自治体名（記入してください）

愛知県

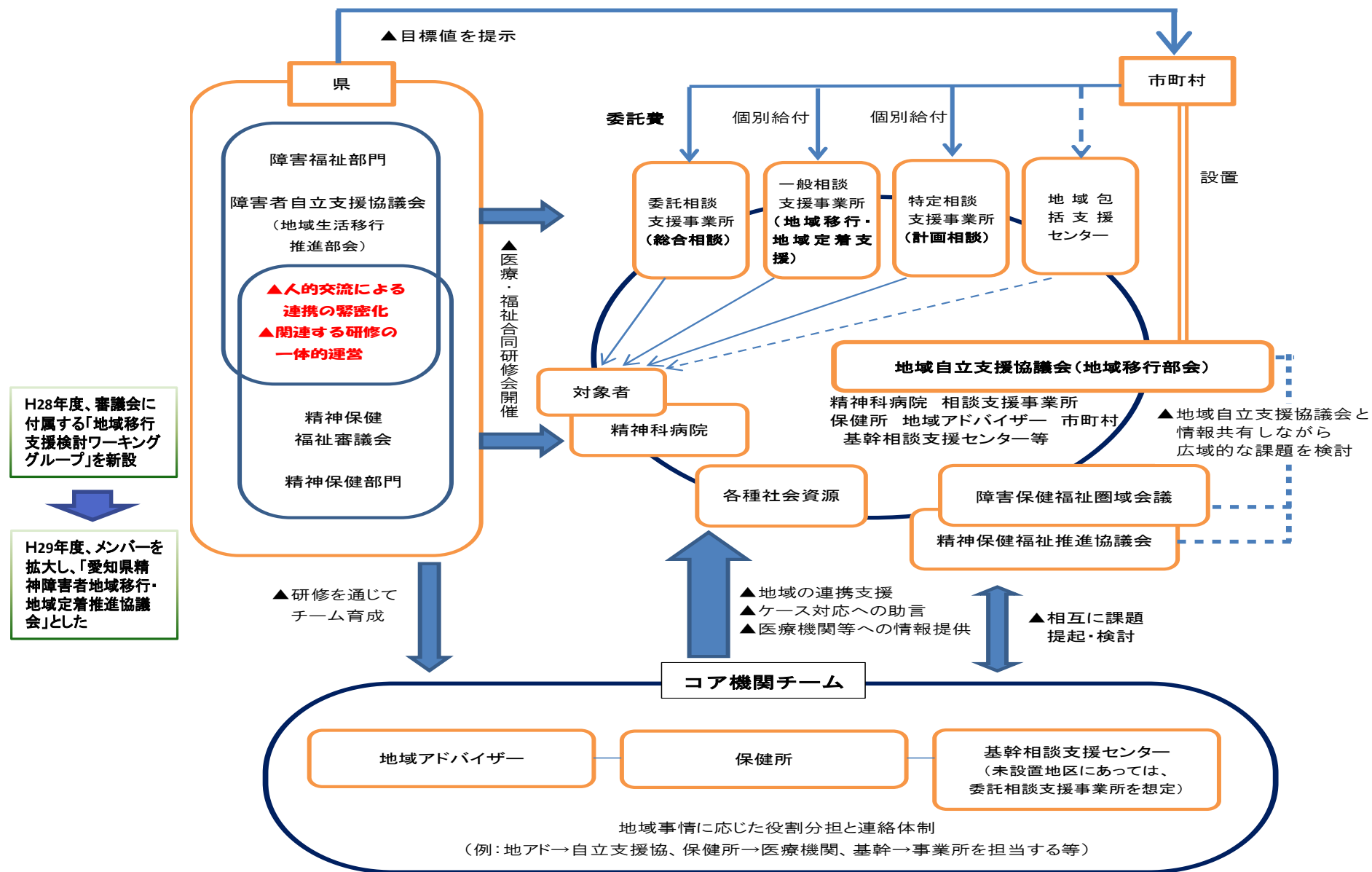
（※「■網掛け」部分及び「●」部分に半角数字で入力してください）

障害保健福祉圏域数（H30年4月時点）	11	か所		
市町村数（H29年10月時点）	54	市町村		
人口（H31年4月時点）	7,535,607	人		
精神科病院の数（H30年10月時点）	53	病院		
精神科病床数（H30年10月時点）	12,490	床		
入院精神障害者数 （H29年6月時点）	合計	11,119	人	
	3か月未満（％：構成割合）		2,019	人
			182	％
	3か月以上1年未満 （％：構成割合）		2,153	人
			194	％
	1年以上（％：構成割合）		6,947	人
		625	％	
うち65歳未満		3,502	人	
	うち65歳以上	3,445	人	
退院率（H29年度時点）	入院後3か月時点	68.8	％	
	入院後6か月時点	84.2	％	
	入院後1年時点	91.4	％	
相談支援事業所数 （基幹相談支援センターのみH29年4月時点、その他はH31年4月時点）	基幹相談支援センター数	32	か所	
	一般相談支援事業所数	194	か所	
	特定相談支援事業所数	491	か所	
保健所数（H31年4月時点）	12	か所		
（自立支援）協議会の開催頻度（H30年度）	（自立支援）協議会の開催頻度	2	回/年	
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	●・無		
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（H31年4月時点）	都道府県	●・無	1	か所
	障害保健福祉圏域	●・無	11 / 11	か所/障害圏域数
	市町村	●・無	28 / 54	か所/市町村数

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

- ・平成27年度に県の障害者自立支援協議会と精神保健福祉審議会の双方で、今後の体制整備について検討し、シート4のとおり今後の方向性を確定。
- ・地域移行支援に向けた市町村及び地域自立支援協議会の取り組みをサポートする「コア機関チーム」（保健所、地域アドバイザー、基幹相談支援センター等により構成）を、各圏域に育成することが計画の骨子。
- ・今後、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築にあたって「コア機関チーム」が積極的な役割を果たすことを想定。
- ・平成29年度からは審議会に付属していた地域移行支援ワーキンググループを地域移行・地域定着支援推進協議会として構成員も拡大した。協議会を県内における保健・医療・福祉の関係者による協議の場として、県内における体制整備に向けて検討している。

■ 今後の体制整備のイメージ



3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

- 平成19～23年度まで、国の補助事業「精神障害者社会復帰促進地域生活支援強化事業」の枠組みの中で、①専門家養成研修、②ピアサポーター養成研修、③事業所連絡会を継続開催。
- 平成26年度から「精神障害者地域移行・地域定着支援推進研修」として人材育成の取組みを再開。県・名古屋市の共催で、各圏域の中核となる人材を対象とした研修と、全県の医療・福祉・行政の関係者を対象とした研修を実施。
- 平成27年度、県の障害者自立支援協議会と精神保健福祉審議会の双方で、今後の体制整備について検討し、今後の方向性を確定。（シート4）
- 平成28年度、「コア機関チーム」の育成研修を開催、また「精神障害者地域移行支援検討ワーキンググループ」を新設し、県内各地域の実情を踏まえたコア機関チームの構成と役割について、検討を継続
- 平成29年度、「精神障害者地域移行支援検討ワーキンググループ」を拡大して、「精神障害者地域移行・地域定着推進協議会」を新設し、県全体の体制整備を協議する場を設置。また、ピアサポーター養成研修を開催し、養成されたピアサポーターが県内病院を訪問して地域生活の体験談を語る退院支援プログラムを実施。
- 平成30年度はピアサポーターによる退院支援プログラムを充実させ、訪問した病院や従事したピアサポーターの人数も増加。

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に資する取組の成果・効果

＜平成30年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (H30年度当初)	実績値 (H30年度末)	具体的な成果・効果
①各地域(保健所圏域)の保健・医療・福祉の協議の場の設置か所数	11か所	11か所	地域レベルでの課題共有や連携が進んだ。
②地域移行支援事業の個別給付実績及び地域移行支援に関する取組がある市町村数	実績:54市町村	実績:31市町村 取組:41市町村 (H29年度末)	地域移行支援の必要な方が利用できる体制が整えられつつある。

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた現時点における強みと課題

【特徴(強み)】

1. 研修の企画運営などについて、行政と関係職能団体の積極的な協力体制がある。
2. 県自立支援協議会への出席及び地方精神保健福祉審議会の開催を通じて、県行政レベルで医療と福祉の連携が進みつつある。
3. 圏域ごとに県独自制度である「地域アドバイザー」が配置されており、保健所や基幹相談支援センターとともに地域体制整備の担い手が重層的に存在する。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
1. 地域移行支援の推進に当たり、各関係機関の役割が曖昧なため、その明確化を図る必要がある。	県地域移行・地域定着推進協議会において、関係機関の取組みの共有及び役割について検討する。また、各地域の実情に合わせた役割分担が進むよう、コア機関チームの育成を図る。	行政	市町村)地域移行支援事業に係る給付決定(保健所)精神科医療機関への働きかけ
		医療	地域移行支援対象者の選定、事業者との連携
		福祉	地域移行支援事業による支援の実施
		その他関係機関・住民等	
2. 市町村によって地域移行支援の実績や取組にばらつきがある。	県主催の研修会を通じて、各地域のコア機関チーム構成員に先進地域等の取り組みを理解してもらい、各市町村で自立支援協議会や相談支援事業所への働きかけ及び支援を行う。	行政	研修会による人材育成、自立支援協議会や相談支援事業所への働きかけ
		医療	研修参加による医療と福祉の連携促進
		福祉	研修参加、自立支援協議会への参加
		その他関係機関・住民等	

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和元年度末)	見込んでいる成果・効果
①各地域(保健所圏域)の保健・医療・福祉の協議の場の設置か所数	11か所	11か所	協議の場において各地域単位の課題を検討したり、連携を深めることができる。
②地域移行支援事業の個別給付実績及び地域移行支援に関する取組がある市町村数	実績:31市町村 取組:41市町村 (H29年度末)	実績:54市町村	地域移行支援が必要な方が利用できる体制が整えられる。

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた今年度の取組スケジュール

時期(月)	実施する項目	実施する内容
R1年6月～	ピアサポーター活動による地域移行支援	在院者に対する動機付け支援として、ピアサポーターによる「当事者体験談を聞く会」を県内各病院で開催
8月	精神障害者地域移行・地域定着推進協議会	地域移行支援の進捗状況と県事業について検討を行う。
	ピアサポーター養成研修	ピアサポーター養成研修の開催
10月(予定)	コア機関チーム研修	地域の事情に応じたチームの育成を図るコア機関チーム研修を開催
11月(予定)	ピアサポーターフォローアップ研修	昨年度、養成したピアサポーターに対してフォローアップ研修を実施
1月(予定)	医療・福祉連携合同研修会	医療・福祉連携合同研修会を開催
通年	・地域精神保健福祉推進協議会 ・障害保健福祉圏域会議	各地域での取組みを検討する「精神保健福祉推進協議会」「障害保健福祉圏域会議」(圏域レベルの協議の場)を開催